

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年9月9日提出
【計算期間】	第9計算期間中 (自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日)
【ファンド名】	D C ダイワ・ターゲットイヤー2040
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（平成28年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,511,215	99.79
内 日本	21,511,215	99.79
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	44,296	0.21
純資産総額	21,555,511	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年12月18日)	681,848	681,848	0.6054	0.6054
第2計算期間末 (平成21年12月18日)	1,176,672	1,176,672	0.6991	0.6991
第3計算期間末 (平成22年12月20日)	952,605	952,605	0.7319	0.7319
第4計算期間末 (平成23年12月19日)	1,354,908	1,354,908	0.6293	0.6293
第5計算期間末 (平成24年12月18日)	3,373,491	3,373,491	0.7645	0.7645
第6計算期間末 (平成25年12月18日)	9,736,661	9,736,661	1.1001	1.1001
第7計算期間末 (平成26年12月18日)	13,831,791	13,831,791	1.2972	1.2972
平成27年6月末日	17,636,856	-	1.4249	-
7月末日	21,511,921	-	1.4509	-
8月末日	20,186,026	-	1.3584	-
9月末日	19,856,554	-	1.2917	-
10月末日	21,851,887	-	1.3958	-
11月末日	22,375,138	-	1.4091	-

第8計算期間末 (平成27年12月18日)	22,270,544	22,270,544	1.3817	1.3817
12月末日	22,864,160	-	1.3873	-
平成28年1月末日	21,583,615	-	1.3096	-
2月末日	20,788,493	-	1.2405	-
3月末日	22,404,650	-	1.2948	-
4月末日	22,320,698	-	1.2883	-
5月末日	22,823,938	-	1.3089	-
6月末日	21,555,511	-	1.2151	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
平成27年12月19日～ 平成28年6月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	39.5
第2計算期間	15.5
第3計算期間	4.7
第4計算期間	14.0
第5計算期間	21.5
第6計算期間	43.9
第7計算期間	17.9
第8計算期間	6.5
平成27年12月19日～ 平成28年6月18日	11.7

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	106,503,221,970	98.26
内 日本	106,503,221,970	98.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,880,810,831	1.74
純資産総額	108,384,032,801	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,967,890,000	1.82
内 日本	1,967,890,000	1.82

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成28年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	64,674,252,931	95.66
内 香港	854,224,547	1.26
内 シンガポール	336,229,113	0.50
内 イスラエル	206,453,157	0.31
内 ノルウェー	172,733,359	0.26
内 スウェーデン	746,356,655	1.10
内 デンマーク	534,049,759	0.79
内 イギリス	5,200,494,240	7.69
内 アイルランド	121,952,552	0.18
内 オランダ	836,014,073	1.24
内 ベルギー	398,051,297	0.59

	内 フランス	2,498,378,131	3.70
	内 ドイツ	2,351,330,063	3.48
	内 スイス	2,509,597,004	3.71
	内 ポルトガル	39,421,482	0.06
	内 スペイン	796,938,279	1.18
	内 イタリア	524,851,633	0.78
	内 フィンランド	261,085,211	0.39
	内 オーストリア	43,090,256	0.06
	内 カナダ	2,630,978,694	3.89
	内 アメリカ	41,793,720,526	61.82
	内 オーストラリア	1,768,243,074	2.62
	内 ニューージーランド	50,059,826	0.07
投資証券		1,934,247,140	2.86
	内 香港	35,411,162	0.05
	内 シンガポール	26,616,736	0.04
	内 イギリス	74,271,131	0.11
	内 フランス	107,769,507	0.16
	内 カナダ	17,564,760	0.03
	内 アメリカ	1,486,878,502	2.20
	内 オーストラリア	185,735,342	0.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,002,171,380	1.48
純資産総額		67,610,671,451	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	957,124,746	1.42
内 アメリカ	957,124,746	1.42
為替予約取引(買建)	462,187,000	0.68
内 日本	462,187,000	0.68

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(1) 投資状況(平成28年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	225,633,279,700	98.93
内 日本	225,633,279,700	98.93
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,441,686,400	1.07
純資産総額	228,074,966,100	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	2,369,088,000	1.04
内 日本	2,369,088,000	1.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況(平成28年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,980,067,207	98.67
内 ガーンジー	1,493,824	0.05
内 マン島	1,958,252	0.06
内 香港	51,235,447	1.70
内 シンガポール	89,859,034	2.98
内 イスラエル	958,008	0.03
内 イギリス	140,853,512	4.66
内 アイルランド	6,388,155	0.21
内 オランダ	14,120,010	0.47
内 ベルギー	19,408,031	0.64
内 フランス	125,549,833	4.16
内 ドイツ	5,561,875	0.18
内 スペイン	11,898,328	0.39

	内 イタリア	2,401,767	0.08
	内 カナダ	58,296,466	1.93
	内 アメリカ	2,190,377,958	72.53
	内 オーストラリア	245,697,070	8.14
	内 ニュージーランド	14,009,637	0.46
	コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	40,075,698	1.33
	純資産総額	3,020,142,905	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	24,360,800	0.81
内 日本	24,360,800	0.81

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

(1) 投資状況(平成28年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	10,827,567,840	74.46
内 日本	10,827,567,840	74.46
地方債証券	1,349,144,400	9.28
内 日本	1,349,144,400	9.28
特殊債券	933,093,000	6.42
内 日本	933,093,000	6.42
社債券	1,228,966,258	8.45
内 日本	1,228,966,258	8.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	201,990,400	1.39
純資産総額	14,540,761,898	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況(平成28年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	144,622,709,656	97.78
内 ユーロ	58,713,724,372	39.70
内 シンガポール	522,307,960	0.35
内 マレーシア	684,460,523	0.46
内 ノルウェー	354,487,699	0.24
内 スウェーデン	715,614,623	0.48
内 デンマーク	1,006,288,975	0.68
内 イギリス	11,373,444,649	7.69
内 スイス	403,073,382	0.27
内 ポーランド	822,613,225	0.56
内 カナダ	3,009,934,847	2.04
内 アメリカ	62,293,164,788	42.12
内 メキシコ	1,318,734,284	0.89
内 南アフリカ	658,870,566	0.45
内 オーストラリア	2,745,989,763	1.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,281,122,409	2.22
純資産総額	147,903,832,065	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,144,108,650	0.77
内 日本	1,144,108,650	0.77

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

2016年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,151円
純資産総額	21百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-7.2%
3カ月間	-6.2%
6カ月間	-12.4%
1年間	-14.7%
3年間	22.1%
5年間	66.9%
設定来	21.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	08年12月	09年12月	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月	15年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		通貨別構成		比率		債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		国・地域名		比率	
国内株式・先物	1,401	40.5%	日本円	59.1%	直接利回り(%)	1.7	トヨタ自動車	日本	1.4%								
外国株式・先物	1,250	24.2%	米ドル	25.3%	最終利回り(%)	0.3	日本電信電話	日本	0.8%								
国内債券	259	9.9%	ユーロ	7.0%	修正デュレーション	8.2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.8%								
外国債券	744	8.8%	英ポンド	3.0%	残存年数	9.7	TOPIX先物 2809月	日本	0.7%								
国内リート・先物	55	8.3%	豪ドル	1.5%	債券格付別構成	比率	ソフトバンクグループ	日本	0.7%								
外国リート	320	7.7%	カナダ・ドル	1.3%	AAA	27.7%	日本ビルファンド	日本	0.6%								
			スイス・フラン	1.0%	AA	59.1%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.6%								
			香港ドル	0.4%	A	4.0%	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.5%								
			シンガポール・ドル	0.4%	BBB	7.2%	日本リートファンド	日本	0.5%								
コール・ローン、その他		1.8%	その他	1.0%	BB以下・無格付	1.9%	野村不動産マスターF	日本	0.4%								
合計	4,029	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	7.0%									

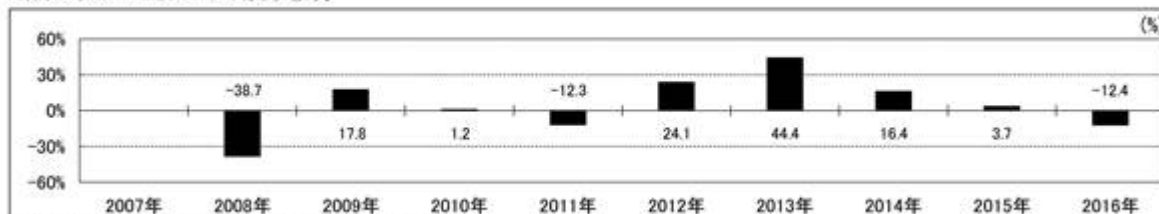
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.9%保有しております。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2008年は設定日(2月28日)から年末、2016年は6月30日までの騰落率を表しています。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	126,328	0
第2計算期間	556,781	0
第3計算期間	701,153	1,082,781
第4計算期間	974,376	122,837
第5計算期間	4,521,213	2,261,666
第6計算期間	4,772,167	334,316
第7計算期間	2,261,839	449,310
第8計算期間	6,366,392	910,747
平成27年12月19日～ 平成28年6月18日	1,773,277	520,137

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年12月19日から平成28年6月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ターゲットイヤー2040

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成27年12月18日現在	当中間計算期間末 平成28年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,237	101,441
親投資信託受益証券	22,230,158	21,153,428
流動資産合計	22,344,395	21,254,869
資産合計	22,344,395	21,254,869
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,595	4,528
未払委託者報酬	67,538	53,076
その他未払費用	718	751
流動負債合計	73,851	58,355
負債合計	73,851	58,355
純資産の部		
元本等		
元本	1 16,118,592	1 17,371,732
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	6,151,952	3,824,782
(分配準備積立金)	4,492,750	4,361,325
元本等合計	22,270,544	21,196,514
純資産合計	22,270,544	21,196,514
負債純資産合計	22,344,395	21,254,869

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成26年12月19日 平成27年6月18日	自 至	平成27年12月19日 平成28年6月18日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,591,165		2,654,730
営業収益合計		1,591,165		2,654,730
営業費用				
受託者報酬		4,173		4,528
委託者報酬		50,552		53,076
その他費用		546		751
営業費用合計		55,271		58,355
営業利益又は営業損失()		1,535,894		2,713,085
経常利益又は経常損失()		1,535,894		2,713,085
中間純利益又は中間純損失()		1,535,894		2,713,085
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		40,045		49,555
期首剰余金又は期首欠損金()		3,168,844		6,151,952
剰余金増加額又は欠損金減少額		890,138		530,911
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		890,138		530,911
剰余金減少額又は欠損金増加額		199,026		194,551
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		199,026		194,551
中間剰余金又は中間欠損金()		5,355,805		3,824,782

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成27年12月18日現在	当中間計算期間末 平成28年6月18日現在
1. 1 期首元本額	10,662,947円	16,118,592円
期中追加設定元本額	6,366,392円	1,773,277円
期中一部解約元本額	910,747円	520,137円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	16,118,592口	17,371,732口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日	当中間計算期間 自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成27年12月18日現在	当中間計算期間末 平成28年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成27年12月18日現在	当中間計算期間末 平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3817円 (13,817円)	1.2202円 (12,202円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,084,477,555	1,722,157,836
株式 3 4	127,617,012,620	106,971,243,070
派生商品評価勘定	190,217	-
未収配当金	9,982,175	800,222,339

未収利息		-	10,718
前払金		-	115,967,000
その他未収収益	5	1,669,870	2,420,595
流動資産合計		131,713,332,437	109,612,021,558
資産合計		131,713,332,437	109,612,021,558
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		15,719,729	105,125,866
前受金		6,987,000	-
未払解約金		47,678,000	25,398,000
未払利息		40,250	2,514
受入担保金		2,848,614,825	1,146,468,330
流動負債合計		2,919,039,804	1,276,994,710
負債合計		2,919,039,804	1,276,994,710
純資産の部			
元本等			
元本	1	140,729,416,146	143,829,179,593
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	11,935,123,513	35,494,152,745
元本等合計		128,794,292,633	108,335,026,848
純資産合計		128,794,292,633	108,335,026,848
負債純資産合計		131,713,332,437	109,612,021,558

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首	平成26年12月19日	平成27年12月19日
期首元本額	154,467,311,877円	140,729,416,146円
期中追加設定元本額	12,290,042,957円	8,516,529,565円
期中一部解約元本額	26,027,938,688円	5,416,766,118円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
適格機関投資家専用投信1号	1,616,982,752円	1,613,511,354円
トピックス・インデックス ファンド	5,766,841,215円	5,962,878,439円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドVA	16,565,398,041円	15,187,956,277円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドVA2	135,236,221円	125,893,773円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	194,101,497円	190,009,530円

ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	2,983,968,923円	2,861,982,465円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	120,484,753円	120,733,955円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	4,114,870,417円	4,007,867,464円
D-I's TOPIXイン デックス	33,518,296円	33,309,102円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	- 円	11,789,677円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	- 円	594,958円
DCダイワ日本株式インデッ クス	61,188,349,174円	63,513,402,304円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	1,968,640,569円	2,405,376,037円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	2,029,305,717円	2,376,254,220円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	1,919,810,266円	2,155,821,948円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	3,488,114,265円	3,682,925,051円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	23,279,953円	26,722,780円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	51,309,148円	59,820,699円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	10,070,697円	11,271,055円
ダイワ世界分散バランスファン ド15VA	917,794円	448,097円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA	2,605,355円	440,730円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA(国内株式型)	6,008,229円	941,908円
ダイワ世界分散バランスファン ド25VA	60,710,979円	67,963,626円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA	361,268,786円	372,696,872円

	ダイワ世界分散バランスファン ド30VA(国内株式型)	181,226,317円	203,905,819円
	ダイワ世界バランスファンド 40VA	1,559,037,954円	1,626,855,846円
	ダイワ世界バランスファンド 60VA	233,075,123円	250,770,230円
	ダイワ・バランスファンド3 5VA	15,409,272,548円	15,409,790,802円
	ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	406,342,605円	434,819,547円
	ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	687,963,617円	739,075,396円
	ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	1,232,853,418円	1,343,959,558円
	ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	197,835,528円	212,438,595円
	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	308,115,317円	327,038,769円
	ダイワ・ノーロードTOP IXファンド	-円	21,630,864円
	ダイワ・インデックスセレク トTOPIX	700,656,296円	928,900,024円
	ダイワライフスタイル25	189,426,696円	222,547,714円
	ダイワライフスタイル50	597,732,716円	681,998,825円
	ダイワライフスタイル75	467,121,755円	521,236,837円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	15,916,963,209円	16,113,598,446円
	計	140,729,416,146円	143,829,179,593円
2.	期末日における受益権の総数	140,729,416,146口	143,829,179,593口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は11,935,123,513円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は35,494,152,745円であ ります。

4.	3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 2,711,570,200円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 1,064,242,200円
5.	4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 765,800,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 542,100,000円
6.	5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分1,258,350円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分2,217,211円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成27年12月18日 現在				平成28年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	1,241,953,000	-	1,226,800,000	15,153,000	1,462,117,000	-	1,357,050,000	105,067,000
合計	1,241,953,000	-	1,226,800,000	15,153,000	1,462,117,000	-	1,357,050,000	105,067,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	0.9152円	0.7532円
(1万口当たり純資産額)	(9,152円)	(7,532円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	394,510,426	401,099,281
コール・ローン	116,360,930	53,113,765
株式	74,579,327,005	65,482,873,259
投資証券	1,920,827,331	1,895,675,147
派生商品評価勘定	11,514,060	-
未収入金	829,797	580,553
未収配当金	100,900,855	140,095,354
差入委託証拠金	446,723,235	437,462,499
流動資産合計	77,570,993,639	68,410,899,858

資産合計		77,570,993,639	68,410,899,858
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	7,433,211
未払解約金		42,366,000	55,645,000
未払利息		-	77
流動負債合計		42,366,000	63,078,288
負債合計		42,366,000	63,078,288
純資産の部			
元本等			
元本	1	38,798,220,086	39,749,545,522
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		38,730,407,553	28,598,276,048
元本等合計		77,528,627,639	68,347,821,570
純資産合計		77,528,627,639	68,347,821,570
負債純資産合計		77,570,993,639	68,410,899,858

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首	平成26年12月19日	平成27年12月19日
期首元本額	40,934,323,072円	38,798,220,086円
期中追加設定元本額	3,988,667,428円	2,248,600,885円
期中一部解約元本額	6,124,770,414円	1,297,275,449円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	854,988,201円	760,172,107円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	44,919,625円	42,295,165円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	586,365,436円	538,982,580円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	55,778,109円	54,182,846円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	1,901,956,624円	1,765,132,340円
D-I's 外国株式インデッ クス	1,474,975円	1,891,638円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	- 円	178,044円
DCダイワ外国株式インデッ クス	20,512,600,044円	21,349,126,758円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	452,732,808円	530,865,224円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	623,597,529円	697,544,377円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	491,420,954円	530,382,227円
大和DC海外株式インデッ クspfand	1,406,631,036円	1,410,071,398円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	7,648,234円	8,200,030円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	13,014,049円	14,628,568円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	2,985,761円	3,033,140円
ダイワ世界分散バランスファ ンド15VA	207,864円	100,000円
ダイワ世界分散バランスファ ンド20VA	1,203,627円	197,107円
ダイワ世界分散バランスファ ンド25VA	18,503,727円	20,225,892円
ダイワ世界分散バランスファ ンド30VA	163,351,857円	166,648,116円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	2,140,275,783円	2,171,993,646円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	533,285,293円	557,881,230円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	5,345,204,620円	5,338,833,622円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	244,716,827円	255,950,926円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国株式	269,990,197円	355,437,802円
ダイワ・ノーロード 外国株 式ファンド	- 円	7,631,171円
ダイワ投信倶楽部外国株式イ ンデックス	2,980,922,871円	3,009,403,366円
ダイワライフスタイル25	21,630,820円	24,686,743円
ダイワライフスタイル50	68,685,540円	75,720,619円
ダイワライフスタイル75	54,127,675円	58,148,840円
計	38,798,220,086円	39,749,545,522円
2. 期末日における受益権の総数	38,798,220,086口	39,749,545,522口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成27年12月18日 現在				平成28年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	980,507,952	-	992,022,012	11,514,060	929,062,448	-	921,629,237	7,433,211
合計	980,507,952	-	992,022,012	11,514,060	929,062,448	-	921,629,237	7,433,211

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.9983円	1.7195円
（1万口当たり純資産額）	（19,983円）	（17,195円）

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,400,166,208	2,148,062,050
投資証券	2 203,884,987,250	215,832,847,200
派生商品評価勘定	10,569,554	-
未収入金	97,674,580	-
未収配当金	845,070,435	865,587,405
前払金	14,375,000	69,993,600
流動資産合計	206,252,843,027	218,916,490,255
資産合計	206,252,843,027	218,916,490,255
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	84,122,976
未払金	435,736,600	651,745,050
未払解約金	14,020,000	20,380,000
未払利息	-	3,136
流動負債合計	449,756,600	756,251,162
負債合計	449,756,600	756,251,162
純資産の部		
元本等		
元本	1 89,610,737,405	89,606,133,253
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,192,349,022	128,554,105,840
元本等合計	205,803,086,427	218,160,239,093
純資産合計	205,803,086,427	218,160,239,093
負債純資産合計	206,252,843,027	218,916,490,255

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
-----	-------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首	平成26年12月19日	平成27年12月19日
期首元本額	73,244,127,617円	89,610,737,405円
期中追加設定元本額	20,981,162,237円	7,236,302,447円
期中一部解約元本額	4,614,552,449円	7,240,906,599円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ - REITオープン	9,609,730,223円	8,201,986,736円
ダイワJ - REITオープン	76,133,510,230円	77,051,200,202円
(毎月分配型)		
ダイワJ - REITオープン	548,507,585円	466,743,660円
(年1回決算型)		
DCダイワ・ターゲットイ	- 円	19,606円
ヤー2050		
DC・ダイワJ - REIT	2,463,050,337円	2,812,299,954円
オープン		
DCダイワ・ターゲットイ	3,361,662円	3,241,944円
ヤー2020		

	DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	4,320,123円	4,241,703円
	DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	783,940円	708,837円
	ダイワ・ノーロード J - R EITファンド	2,376,414円	41,158,143円
	ダイワ・インデックスセレクト J - REIT	845,096,891円	1,024,532,468円
計		89,610,737,405円	89,606,133,253円
2.	期末日における受益権の総数	89,610,737,405口	89,606,133,253口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 175,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 投資証券 372,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	平成27年12月18日 現在				平成28年6月18日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	1,645,575,000	-	1,656,480,000	10,905,000	2,373,585,600	-	2,289,600,000	83,985,600
合計	1,645,575,000	-	1,656,480,000	10,905,000	2,373,585,600	-	2,289,600,000	83,985,600

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.2966円	2.4347円
(1万口当たり純資産額)	(22,966円)	(24,347円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	33,797,966	3,817,782
コール・ローン	23,257,211	34,964,717
株式	275,926	-
投資証券	2,753,587,911	2,921,684,983
未収入金	14,859	29,841
未収配当金	5,618,500	4,614,169
流動資産合計	2,816,552,373	2,965,111,492

資産合計		2,816,552,373	2,965,111,492
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		134	2,153
未払金		26,075,255	15,055,464
未払解約金		40,000	-
未払利息		-	51
流動負債合計		26,115,389	15,057,668
負債合計		26,115,389	15,057,668
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,288,622,228	1,472,382,370
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,501,814,756	1,477,671,454
元本等合計		2,790,436,984	2,950,053,824
純資産合計		2,790,436,984	2,950,053,824
負債純資産合計		2,816,552,373	2,965,111,492

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首 期首元本額	平成26年12月19日 1,002,906,361円	平成27年12月19日 1,288,622,228円

期中追加設定元本額	424,653,012円	198,000,113円
期中一部解約元本額	138,937,145円	14,239,971円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
D-I's グローバルREIT インデックス	1,578,317円	1,574,163円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	- 円	24,009円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	1,046,671,568円	1,189,462,118円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	3,586,968円	3,989,702円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	4,599,958円	5,182,858円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	735,980円	753,798円
ダイワ・インデックスセレク ト グローバルREIT	231,449,437円	260,130,470円
ダイワ・ノーロード グロー バルREITファンド	- 円	11,265,252円
計	1,288,622,228円	1,472,382,370円
2. 期末日における受益権の総数	1,288,622,228口	1,472,382,370口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成27年12月18日 現在				平成28年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	988,014	-	987,880	134	14,816,868	-	14,814,715	2,153
アメリカ・ドル	-	-	-	-	13,300,189	-	13,298,170	2,019
イギリス・ポンド	-	-	-	-	388,780	-	388,752	28
オーストラリア・ドル	610,533	-	610,470	63	-	-	-	-
シンガポール・ドル	172,590	-	172,560	30	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	204,891	-	204,850	41	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	1,127,899	-	1,127,793	106
合計	988,014	-	987,880	134	14,816,868	-	14,814,715	2,153

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.1654円	2.0036円
(1万口当たり純資産額)	(21,654円)	(20,036円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	250,562,351	70,226,707
国債証券	10,296,201,200	11,073,304,200
地方債証券	1,769,070,102	1,347,580,200
特殊債券	1,390,446,950	931,313,200
社債券	1,125,479,038	1,328,671,012
未収入金	-	31,429,880
未収利息	53,872,764	52,205,984
前払費用	2,074,447	1,239,287
流動資産合計	14,887,706,852	14,835,970,470
資産合計	14,887,706,852	14,835,970,470
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,655,000	31,700,000
未払利息	-	102
流動負債合計	39,655,000	31,700,102
負債合計	39,655,000	31,700,102
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,066,650,337	11,392,866,268
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,781,401,515	3,411,404,100

元本等合計	14,848,051,852	14,804,270,368
純資産合計	14,848,051,852	14,804,270,368
負債純資産合計	14,887,706,852	14,835,970,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首	平成26年12月19日	平成27年12月19日
期首元本額	12,150,667,512円	12,066,650,337円
期中追加設定元本額	2,076,977,956円	796,096,037円
期中一部解約元本額	2,160,995,131円	1,469,880,106円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	- 円	38,685円
ダイワ・ライフ・バランス30	4,100,520,552円	4,139,137,160円
ダイワ・ライフ・バランス50	2,089,147,275円	1,976,292,357円
ダイワ・ライフ・バランス70	653,033,981円	590,423,339円

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	503,171,259円	481,847,168円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	401,470,589円	392,817,910円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	120,496,806円	115,732,343円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	56,509,188円	60,741,664円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	32,382,573円	34,719,343円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	1,488,031円	1,739,815円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,996,546,406円	2,613,710,530円
ダイワ世界バランスファンド60VA	268,839,442円	241,658,650円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA	309,835,817円	275,401,005円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA	533,208,418円	468,606,299円
計	12,066,650,337円	11,392,866,268円
2. 期末日における受益権の総数	12,066,650,337口	11,392,866,268口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.2305円	1.2994円
（1万口当たり純資産額）	（12,305円）	（12,994円）

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	67,296,408	232,385,872
コール・ローン	908,819,874	1,386,420,890
国債証券	161,356,997,118	147,221,965,690
派生商品評価勘定	6,356,867	-
未収利息	1,339,970,331	1,163,736,866
前払費用	32,904,500	33,299,852
流動資産合計	163,712,345,098	150,037,809,170
資産合計	163,712,345,098	150,037,809,170
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,352,798	76,906,780
未払解約金	157,445,000	152,387,890
未払利息	-	2,024
流動負債合計	163,797,798	229,296,694
負債合計	163,797,798	229,296,694
純資産の部		
元本等		
元本	1 57,214,334,756	57,795,375,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	106,334,212,544	92,013,137,388
元本等合計	163,548,547,300	149,808,512,476
純資産合計	163,548,547,300	149,808,512,476
負債純資産合計	163,712,345,098	150,037,809,170

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年12月19日 至 平成28年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1. 1 期首	平成26年12月19日	平成27年12月19日
期首元本額	58,254,679,882円	57,214,334,756円
期中追加設定元本額	4,817,133,621円	2,438,670,769円
期中一部解約元本額	5,857,478,747円	1,857,630,437円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス V A	1,684,686,820円	1,552,362,069円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	64,449,788円	56,570,512円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	411,121,336円	370,354,857円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	93,436,539円	86,576,167円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	1,331,954,560円	1,210,050,944円
D-I's 外国債券インデッ クス	468,424円	840,107円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	- 円	18,731円
DCダイワ外国債券インデッ クス	35,840,656,309円	36,818,456,353円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	476,769,144円	547,765,810円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	223,596,823円	239,146,820円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	139,390,945円	144,784,956円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	214,016,661円	234,618,613円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	171,481,074円	189,917,723円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	51,558,075円	56,170,613円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	11,210,231円	12,345,448円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	10,883,303円	14,064,328円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	637,363円	753,022円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	1,797,466,923円	1,755,176,944円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	191,978,114円	193,202,410円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	7,618,903,923円	7,381,997,271円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	530,924,035円	530,993,354円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	340,825,040円	338,464,832円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	407,666,172円	400,591,569円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	72,906,868円	90,395,193円
ダイワ・ノーロード 外国債 券ファンド	- 円	5,196,077円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,435,216,798円	5,465,969,918円
ダイワライフスタイル25	30,315,983円	33,577,032円
ダイワライフスタイル50	48,927,240円	51,795,585円
ダイワライフスタイル75	12,886,265円	13,217,830円
計	57,214,334,756円	57,795,375,088円
2. 期末日における受益権の総数	57,214,334,756口	57,795,375,088口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成27年12月18日 現在				平成28年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	133,910,100	-	134,651,600	741,500
イギリス・ポンド	-	-	-	-	44,538,900	-	44,856,000	317,100
カナダ・ドル	-	-	-	-	24,171,900	-	24,321,000	149,100
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	44,088,000	-	44,240,000	152,000
ユーロ	-	-	-	-	21,111,300	-	21,234,600	123,300
買 建	827,870,541	-	827,874,610	4,069	1,453,365,870	-	1,377,200,590	76,165,280
アメリカ・ドル	279,397,830	-	278,337,600	1,060,230	631,322,197	-	596,029,440	35,292,757
イギリス・ポンド	129,731,121	-	128,122,020	1,609,101	122,119,249	-	112,685,300	9,433,949
オーストラリア・ ドル	24,936,156	-	24,385,200	550,956	28,348,957	-	27,350,040	998,917
カナダ・ドル	47,120,801	-	45,000,360	2,120,441	31,640,732	-	30,220,460	1,420,272
シンガポール・ ドル	5,128,268	-	5,084,620	43,648	5,617,248	-	5,434,800	182,448
スイス・フラン	4,060,768	-	4,187,100	126,332	4,368,093	-	4,233,060	135,033
スウェーデン・ クローナ	10,658,979	-	10,682,720	23,741	7,859,686	-	7,428,100	431,586
デンマーク・ クローネ	8,549,961	-	8,722,000	172,039	10,747,140	-	10,267,890	479,250

ノルウェー・ クローネ	3,997,406	-	3,936,720	60,686	3,943,974	-	3,730,960	213,014
ポーランド・ ズロチ	7,668,259	-	7,771,680	103,421	9,338,493	-	8,844,480	494,013
メキシコ・ペソ	15,288,813	-	14,813,220	475,593	14,545,340	-	13,435,680	1,109,660
ユーロ	284,583,615	-	290,455,470	5,871,855	576,956,960	-	551,109,120	25,847,840
南アフリカ・ ランド	6,748,564	-	6,375,900	372,664	6,557,801	-	6,431,260	126,541
合計	827,870,541	-	827,874,610	4,069	1,587,275,970	-	1,511,852,190	76,906,780

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年12月18日現在	平成28年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.8585円	2.5921円
(1万口当たり純資産額)	(28,585円)	(25,921円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成28年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	47	177,997
追加型株式投資信託	639	11,118,280
株式投資信託 合計	686	11,296,277
単位型公社債投資信託	8	71,943
追加型公社債投資信託	15	2,174,714
公社債投資信託 合計	23	2,246,657
総合計	709	13,542,934

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394

役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2040の平成27年12月19日から平成28年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2040の平成28年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年12月19日から平成28年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。